⑺　Time-limit of tender : 12 : 00　27, May, 2020
⑻　Contact point for the notice : Masaru Morohashi Procurement Section, Accounting Division, Niigata Rosai Hospital 1―7―12　Touun-cho　Jouetsu-shi　Niigata-ken 942―8502 Japan TEL 025―543―3123

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月７日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　小畠　　徹
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　「令和２年度マイクロソフトAzureライセンス等調達」
ソフトウェアライセンス　一式
⑶　調達等件名の仕様等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和５年７月31日まで
⑸　利用期間　令和２年７月１日から令和５年６月30日まで
⑹　履行場所　仕様書のとおり
⑺　入札方法
①　入札金額については総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　入札に必要な書類の受領期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　審査基準日から落札者決定の日までの期間において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　中矢　　洋　電話03―3506―0212
⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
①　交付期間　令和２年４月７日から令和２年５月11日までとする。
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）
⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限
①　提出方法　書留郵便（親展）又は信書便により提出すること。
②　提出期限　令和２年５月11日16時
⑷　入札に必要な書類の提出方法及び提出期限
①　提出方法　書留郵便（親展）又は信書便により提出すること。
②　提出期限　令和２年５月28日16時
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和２年６月４日14時
②　場所　東日本高速道路株式会社　本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請書類の受領期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　入札前価格交渉の有無　有
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。
⑽　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Obata, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : set of software license
⑷　Contract period : from the next day of the contract day to 31, July, 2023
⑸　Use period : from 1, July 2020 to 30 June, 2023
⑹　Delivery place : As shown in the specifications
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
②　Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
③　There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 11 May. 2020
⑼　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 28 May. 2020
⑽　Contact point for the notice : Hiroshi Nakaya, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company　3―3―2　Kasumigaseki,　Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月７日
沖縄振興開発金融公庫
会計役　金城　光俊
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「経理関連ホスト資産のサーバ化」に係るソフトウェア方式設計（SS）業務からシステム結合（ST）業務及び移行支援業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　履行期間　令和３年３月12日までとする。
⑸　履行場所　沖縄振興開発金融公庫本店
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において令和１・２・３年度「役務の提供等」に係る競争参加資格の認定を受けており、九州・沖縄地域において「A」等級に格付けされた者であること。